経営比較分析表（令和5年度決算）

大分県　豊後高田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	73.58	9.63	66.79	2,940

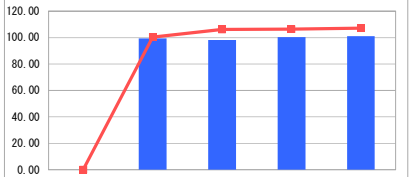
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
21,960	206.24	106.48
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
2,100	1.42	1,478.87

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

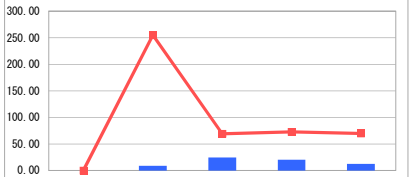
【105.09】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	99.46	98.25	100.47	100.90
平均値	-	100.30	106.09	106.44	107.11

②累積欠損金比率(%)

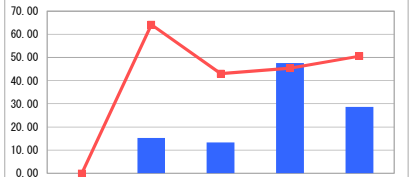
【65.73】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	9.01	24.33	20.45	12.68
平均値	-	254.91	69.42	72.86	69.54

③流動比率(%)

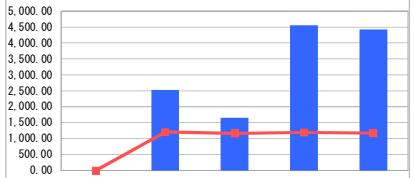
【48.91】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	15.33	13.32	47.65	28.66
平均値	-	64.17	43.07	45.42	50.63

④企業債残高対事業規模比率(%)

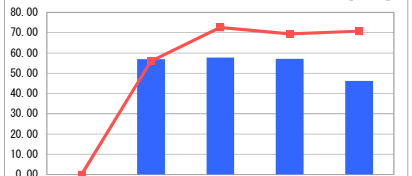
【1,156.82】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	2,526.02	1,655.42	4,562.78	4,426.62
平均値	-	1,209.45	1,163.75	1,195.47	1,168.69

⑤経費回収率(%)

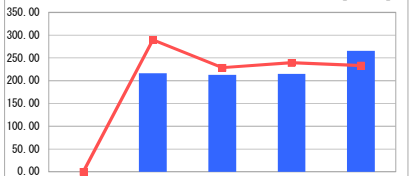
【75.33】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	56.98	57.75	57.03	46.24
平均値	-	55.93	72.60	69.43	70.71

⑥汚水処理原価(円)

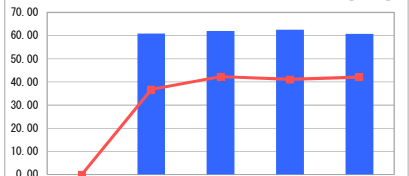
【215.73】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	216.58	213.09	215.13	265.49
平均値	-	289.60	228.64	239.46	233.15

⑦施設利用率(%)

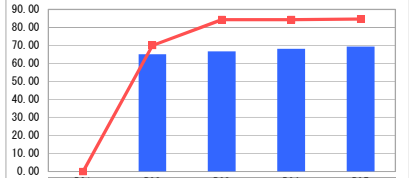
【43.28】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	60.92	62.08	62.54	60.77
平均値	-	36.71	42.28	41.06	42.09

⑧水洗化率(%)

【86.21】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	65.16	66.74	68.23	69.43
平均値	-	70.05	84.34	84.34	84.73

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【29.62】

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	3.24	6.38	9.23	11.86
平均値	-	15.82	22.79	24.80	26.77

②管渠老朽化率(%)

【0.09】

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.00	0.01	0.02	0.07

③管渠改善率(%)

【0.11】

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	1.96	0.00
平均値	-	0.02	0.10	0.08	0.06

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：
　使用料収入の伸び悩みにより、施設の修繕費や維持管理費及び企業債支払利息等が賄えておらず、一般会計からの繰入金に依存している状況となっています。
②累積欠損金比率：
　一般会計から繰入金により、類似団体と比較すると低くなっています。
③流動比率：
　流動比率は、類似団体を下回っています。要因としては企業債の償還により流動負債が大きくなっているためです。
④企業債残高対事業規模比率：
　企業債償還に対して一般会計より基準内での繰入ができなかったため比率が上昇しました。施設整備に投資した経費に対して、使用料収入で賄うことができておらず、一般会計からの繰入金に依存している状況となっているため、今後も企業債残高を注視しながら事業実施していく必要があります。
⑤経費回収率：
　水洗化率が69%程度であることに加え、使用料改定（消費税による改定を除く。）も平成17年から行っていないため、使用料収入も低迷しており、類似団体と比較して低くなっています。
⑥汚水処理原価：
　令和4年度までは、類似団体と比較して、原価は安くなっていましたが、令和5年度は、事業計画変更等による委託費増の影響で、汚水処理費が増加したことにより一時的に汚水処理原価が上昇しています。
⑦施設利用率：
　供用開始から10年以上が経過し、類似団体の水準を超えていますが、水洗化率が69%と低いため、利用率も60%程度となっています。
⑧水洗化率：
　69%程度となっており、類似団体と比較すると低い状況となっていますので、今後は普及推進活動等が必要となります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：
　事業の開始時期が平成13年で、現在のところ更新が必要となる資産はありませんが、耐用年数を考慮し、今後の更新計画を策定する必要があります。
②管路老朽化率、③管渠改善率：
　事業の開始時期が平成13年で、現在のところ更新が必要となる管渠はありませんが、耐用年数（50年）を考慮し、今後の更新計画を策定する必要があります。

全体総括

　下水道施設の整備は平成26年度にほぼ完了しましたが、水洗化率は上昇傾向となっているものの、依然として69%で低迷しています。
　下水道は、市民生活に欠くことのできない施設であり、下水道事業の健全で安定的な経営を図るうえで、水洗化率の向上が最優先課題となっています。
　また、今後は人口減少による汚水処理人口の低迷が懸念されます。限りある財源を効率的に投資するため、下水道が整備されていない山間部等（非人口密集地域）については、合併処理浄化槽の整備を推進していきます。